

事業番号	02 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部交通政策局	課・室	交通政策課	
		実施期間	S47 ~	E-mail	kotsu @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

- ・人口減少の本格化に加え、コロナ禍が重なり、路線バスを始めとする公共交通を民間事業者の独立採算により維持していくことは困難な状況。
- ・アフターコロナを見据え、観光客を含む利用者の利便性向上を図る取組の必要性が増しているが、公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータ化が遅れている。

### 2 事業目的

- ・持続可能な地域公共交通の確保・維持
- ・利用者が公共交通機関で目的地まで行く際に円滑に移動できる環境の整備

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①地域間幹線バス路線の確保・維持
- ・地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者に対し、運行欠損費を補助
  - ・バス車両のバリアフリー化や老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者に対し、低床バスの減価償却費等を補助
  - ・県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者へ貸与
- ②持続可能で最適な地域公共交通システムの構築
- ・持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討し、抜本的な見直しを推進
  - ・複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援
  - ・交通専門家と多様な分野（ICT、観光等）の知見者を市町村へ派遣
  - ・バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援
- ③MaaSの基盤づくり
- ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入に係る費用を支援
  - ・公共交通の利用を促進するため、県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースの維持・運営
- ④燃料価格高騰対策及び公共交通等への転換促進
- ・地域交通の運行を確保するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援
  - ・事業者や市町村等と連携し、マイカー移動から公共交通への転換を促進

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	人	22.7	↗	22.9	↗	23.8	↗	22.7	達成	地域間幹線バス路線を維持するため、1日当たり輸送量を指標として設定し、直近の実績値を維持することを目標とする。
②	市町村による地域公共交通計画の策定件数（累計）	件	20	↗	22	↗	28	↗	24	達成	市町村の公共交通に対する取組を促進するため、地域公共交通計画の策定件数を目標として設定し、R5年度は支援を行う全ての市町村等で計画が策定されることを目標とする。
③	地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数	件	-	-	-	-	1	↗	1	達成	公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数を目標として設定。R5年度は事業初年度であるため、1地域での支援受入を目標とする。

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	★公共交通機関利用者数	千人	2020 (R2)	69,077	2021 (R3)	72,438	2022 (R4)	82,180	2026 (R8)	100,000
1-4②	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	地域公共交通計画を策定している市町村数(累計)	市町村	2021 (R3)	35	2022 (R4)	42	2023 (R5)	45	2027 (R9)	53

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	238,437	765,288	307,344	1,311,069	706,191	1,183,934	8.0
R4年度	25,484	619,066	878,100	1,522,650	568,575	1,221,059	4.0
R3年度	42,112	661,624	1,415,883	2,119,619	622,022	2,016,746	4.0

事業番号	02 06 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	バス等振興対策事業費		部局	企画振興部交通政策局	課・室	交通政策課

## 7 主な取組実績と成果

### ①地域間幹線バス路線の確保・維持

- 乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。（運行欠損費：7者、29系統、161,340千円、減価償却費：2者、16台、18,372千円）
- 県でバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する事業者に貸与することでバス路線を基盤強化した。（7台）



上田バスに貸与した中型ノンステップバス

### ②持続可能で最適な地域公共交通システムの構築

- 交通事業者・国・市町村等の関係者からなる法定協議会を計2回開催し、長野県地域公共交通計画策定に向けて、素案や計画案について意見交換を実施した。
- 地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援した。（R5：3地域）
- バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保のため、事業者向けセミナー（R5：3回）や求職者向けマッチングイベント（R5：8回）の開催、運輸業界の魅力や採用情報を発信するHPの開設等を行った。



第6回長野県公共交通活性化協議会

### ③MaaSの基盤づくり

- 路線バスにおけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入経費を支援した。（支援地域数：1地域）
- GTFSデータの作成や更新にあたって不明点等を相談することのできるヘルプデスクを設置した。（質問・回答：20件）
- 自らGTFSデータ整備を行うことが難しい市町村・バス事業者向けの支援として、希望する町村のデータ作成を県が代行した。（3町村、7路線）



長野地域で導入予定の地域連携ICカード（KURURU）

### ④燃料価格高騰対策及び公共交通等への転換促進

- バス・タクシー事業者計245者に対し、総額217,620千円の支援金を交付。更に燃料価格高騰の影響を受けたバス事業者計42者に対し、総額64,050千円の支援金を追加交付し、事業者の経営を支援した。
- 通勤におけるマイカー利用者の行動変容につながる情報提供や具体的な行動プランの提案に向けた調査・分析を実施するため、県内4地域の対象企業を選定し、具体的な取組内容を検討した。（R6年度への全額繰越により継続実施）

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
地域間幹線バスの1日当たり輸送量については、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限が行われなくなったこと等により、前年度に比べ改善された。							
指標②	市町村による地域公共交通計画の策定件数（累計）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
市町村による地域公共交通計画の策定件数については、公共交通ネットワーク全体の持続確保の必要性の高まり等により、前年度に比べて増加した。							
指標③	地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
長野地域において、令和7年春の地域連携ICカード導入に向けた整備を開始したことにより、1地域の支援の受け入れとなった。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- 県がバスを所有し、乗合事業者が運行する「県有民営」方式のバス車両について、昨年度より購入台数を増やしたことにより、事業者の負担を軽減し、適切な車両更新を促した。
- 路線維持や確保のための支援をしてきたものの、人口減少の急激な進行に加え、2024年問題と言われるドライバー人材の不足も深刻さを増していることから、事業者の独立採算により公共交通を維持していくことが困難な状況。
- 公共交通のオープンデータ化については、市町村・バス事業者の取組に差があり、データの作成や更新を行っていない市町村・バス事業者がある。

### (2) 事業改善の方策

- 「県有民営」方式のバス車両について、令和6年度には10台に拡充し、更に事業者の負担を軽減し、適切な車両更新を促していく。
- 交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通の在り方について検討を行い、抜本的な見直しを推進していく。
- リアルタイム情報提供手段（バスロケーションシステム、デジタルサイネージ）の導入に向け、専門的な知見を有する民間事業者の協力を得ながら検討を行い、GTFSデータの作成や更新についても円滑に行えるよう研修会を開催する。

事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課
-----	------------	----	----------------	-----	-------

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	地域間幹線バス路線確保維持事業	339,323 千円	303,960 千円	377,921 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する補助金	補助金	地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費を補助 補助件数：7件（7者 29系統）、補助総額：161,340千円	
2	地域間幹線バス路線で使用するために購入した車両の減価償却費等に対する補助金	補助金	地域間幹線バスのバリアフリー化、老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者が購入した低床バスの減価償却費等を補助 補助件数：2件（2者 16台）、補助総額：18,372千円	
3	県有民営による幹線バス路線確保対策事業	直接	地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与 購入台数：7台、購入総額：198,209千円	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	運輸事業振興助成補助金	310,595 千円	317,258 千円	322,962 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	運輸事業振興助成補助金	補助金	バス・トラックの安全・安心な輸送の確保を図るため、長野県バス協会・長野県トラック協会が行う輸送サービスの改善や安全運行の確保等の取組に対して助成 補助件数：2件（2者）、補助総額：322,962千円	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	みんなのタクシー利活用促進事業	3,600 千円	6,214 千円	6,599 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	タクシー事業支援総合交付金	補助金	タクシー事業者の経営基盤を強化するため、事業者の運転手確保やバリアフリー化のための取組等を支援 UDタクシー導入補助台数：11台、第二種運転免許取得支援者数：22名、運転手確保のための広報（ラジオCM）：20日間	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業	112 千円	149 千円	129 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業	直接	地域交通の課題解消を促進するため、市町村に対して暮らしの足の最適化促進の他、観光交通の充実等、多様な連携に対する助言等を行う専門家を派遣 専門家派遣市町村数：2市町	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	地域公共交通最適化推進事業	23,787 千円	39,040 千円	26,249 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	持続可能で最適な地域公共交通のあり方検討事業	負担金	交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通のあり方について検討を行い、抜本的な見直しを推進 負担金額:16,437千円、長野県地域公共交通計画(案)の作成	
2	地域公共交通計画策定支援事業	補助金	地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援 補助件数:3地域、補助総額:7,841千円	
3	公共交通情報オープンデータ活用事業	委託	GTFSデータの作成や更新にあたって不明点等を相談することのできるヘルプデスクの設置。希望する町村のデータ作成の代行 ヘルプデスクへの質問・回答:20件、データ作成代行:3町村、7路線、総額:1,970千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	8,728 千円	2,356 千円	30,493 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域連携ICカード導入支援事業補助金	補助金	県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等に対し、地域連携ICカードの導入に係る費用を支援 補助件数:1件、補助総額:30,493千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	貨物自動車運送事業燃料価格高騰対策支援事業	- 千円	71,360 千円	133,863 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業	補助金	燃費向上によるコスト削減やCO2削減による環境負荷の軽減を図るため、エコタイヤを導入する貨物自動車運送事業者を支援 補助件数:1件、エコタイヤ導入支援本数:19,347本	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業	- 千円	458,850 千円	281,670 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業	交付金	県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成 交付件数:245件(6補)、交付総額:217,620千円	
2	バス燃料価格高騰対策等経営支援事業	交付金	県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の運行継続に要する経費を助成 交付件数:42件(11補)、交付総額:64,050千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	公共交通等利用促進事業	- 千円	- 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	マイカー移動からの転換等促進事業	委託	<p>通勤におけるマイカー利用者の行動変容につながる情報提供や具体的な行動プランの提案に向けた調査・分析を実施するため、県内4地域の対象企業を選定し、具体的な取組内容を検討（令和6年度へ繰越）</p> <p>対象：4地域</p>	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
10	ドライバー等人材確保支援事業	- 千円	- 千円	4,048 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ドライバー等人材確保支援事業	委託	<p>県が設置した「地域就労支援センター」を活用し、求職者と事業者のマッチング機会を創出するとともに、求職者・企業双方に対してセミナーを実施することで、ドライバー等の人材確保を支援</p> <p>求職者向けセミナー：135人 事業者向けセミナー：25団体</p>	